

建設業の人手不足は解消へ？

発表日：2014年12月2日（火）

～“日本版財政の崖”に直面する建設業～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

(要旨)

○建設技能労働者の人手不足度合いが急速に緩和している。①経済対策効果の剥落によって公共投資が急減していること、②駆け込み需要の反動減によって住宅建設が低迷していることが重なっており、建設需要減が人手不足度合いの急緩和をもたらしている可能性が高い。賃金の上昇に伴って、建設業の雇用が拡大していることも一因。

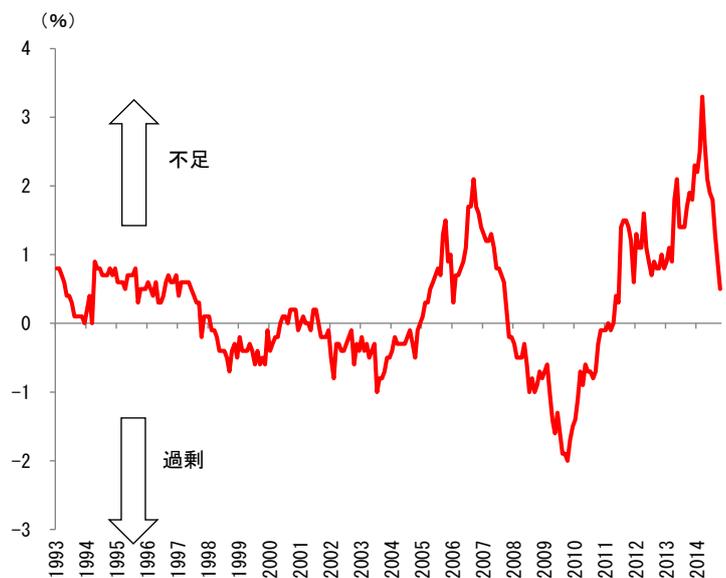
○2014年度補正予算でも、公共投資は災害対策等に留める方向であり、公共投資は減少トレンドで推移していく公算大だ。民間住宅投資は着工段階で底入れつつあるが、今後劇的に改善する理由も見当たらない。住宅投資減と公共投資減、2つの「日本版財政の崖」に直面する建設業は、これまでの人手不足から一転、需要減に悩まされることになる可能性がある。故に、「人手不足だから追加の公共投資は無駄である」という論調については、違和感を感じている。

○急低下する建設技能労働者過不足率

建設業は人手不足、と言われて久しい。最初のきっかけは、2011年の東日本大震災後の復興需要だ。その後、自民党への政権交代を経て、安倍政権はアベノミクス「第二の矢」として大規模な財政出動を行い、公共事業を更に大きく積み増した。こうした中で、建設業の人手不足は更に加速することとなった。“人手不足の建設業”はいまや枕詞のようになりつつある。

しかし、足もとではこれに疑問を投げかける数字が出てきた。それが資料1の「建設技能労働者過不足率（国土交通省）」である。2014年3月をピークに直近（2014年10月）にかけて急速に人手不足の度合いが緩和していることがみてとれる。

資料1. 建設技能労働者過不足率（季節調整値）



(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」

(注) 過不足率 = { (確保したかったができなかった労働者数 - 確保したが過剰となった労働者数) / (確保している労働者数 + 確保したかったができなかった労働者数) } × 100

○建設業が直面している“日本版財政の崖”

今、建設業には明らかな逆風が吹いている。

①民間住宅投資、②公共投資の急減である。①については、先般の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化していることがある。

着工ベースでは、直近10月にかけて徐々に底入れの兆しは出てきたが、今後劇的に改善する理由も見当たらず、雇用・所得の回復ペースに合わせた緩やかな持ち直し

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

しになる公算が大きい。②の公共投資に関しても、2014年初をピークに先行指標の公共事業請負額が急減している。この背景には、2012年度・13年度と補正予算も組まれて行われた経済対策の効果が剥落していることがある。特に、2013年度補正予算と14年度当初予算については、増税直後の景気を下支えするために予算の前倒し執行が促されたため、その分年度後半にかけての請負額が急減しているという事情もある。現状、公共工事の出来高（実際の工事の進捗）ベースでは増勢を維持しているものの、先行指標の請負額が急減している点を踏まえると、今後は出来高のトレンドも下を向くことになる。消費税率引き上げの駆け込み反動による住宅投資減、アベノミクス第二の矢の剥落、という2つの「日本版財政の崖」に建設業は直面している。

資料2. 住宅投資関連統計の推移



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」「建設総合統計」

(注) 季節調整値の3ヶ月移動平均。「出来高」は民間・建築工事

資料3. 公共投資関連統計の推移

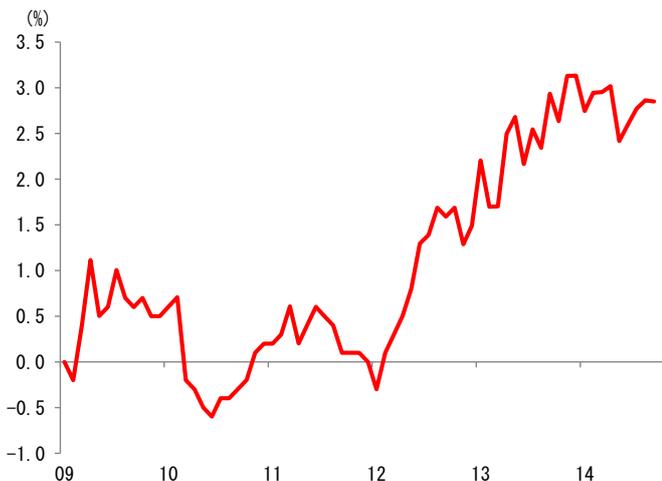


(出所) 建設保証会社3社、国土交通省「建設総合統計」

(注) 当社季節調整値の3ヶ月移動平均。「出来高」は公共工事。

また、労働供給側をみると、建設業の雇用者数が高い伸びを続けている様子が見て取れる。労働需給の逼迫によって、賃金に上昇圧力が掛かった結果、雇用の増加に繋がっていることの顕れだろう。結果として需給面の双方から、建設業の人手不足は和らぐ方向にある。

資料4. 建設業・常用雇用者数（前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ “人手不足だからこれ以上の公共投資は無駄”論に対する違和感

報道等によれば、これから策定される2014年度の補正予算において、公共投資は災害対策等にとどめる方向とのことだ。一方で、公共投資の減少傾向は暫く続くことが予想され、来年度にかけて建設業の人手不足は益々和らいでいることが予想される。こうしてみると、最近の経済対策（14年度補正予算）を巡る議論についてひとつの疑問が湧く。「来年の経済対策に公共投資を盛り込んでも、人手不足だから効果が出ない」という見解は、本当に正しいのかということだ。これまで述べてきたように、消費税率引き上げと公共投資減という「日本版財政の崖」に直面する建設業は、人手不足から一転して需要減に悩まされることになる可能性がある。となれば、この財政の“崖”の影響を和らげ、緩やかな下り“坂”にするため、経済対策に政府建設投資ベースで1兆円程度の公共事業を組み入れることは検討に値するのではないだろうか（2012年度補正：5.4兆円、2013年度補正：2.3兆円、国交省試算）。

もっとも、2015年度は財政健全化目標の目標指定年度であることもあり、2014年度補正や2015年度当初予算で大規模な経済対策を行うことは避けるべきだろう。筆者自身も、財政健全化目標達成のために14年度補正予算は総額で2兆円を上回らない程度に抑えることが妥当だと考えている¹。問題は、その中身のバランスだ。勿論、公共事業を組み入れるにしても、それはアベノミクス第二の矢の効果を緩やかに低減させ、ハードランディングを回避するためである。2013年度補正からはしっかりと規模を縮小させるべきであるし、行う事業も費用対効果を吟味して「ばら撒き」の謗りを受けないものにする必要がある。それぞれの政策効果と将来予想される経済情勢を踏まえ、バランスの取れた政策メニューを策定することが求められよう。

資料5. 最近の補正予算の規模

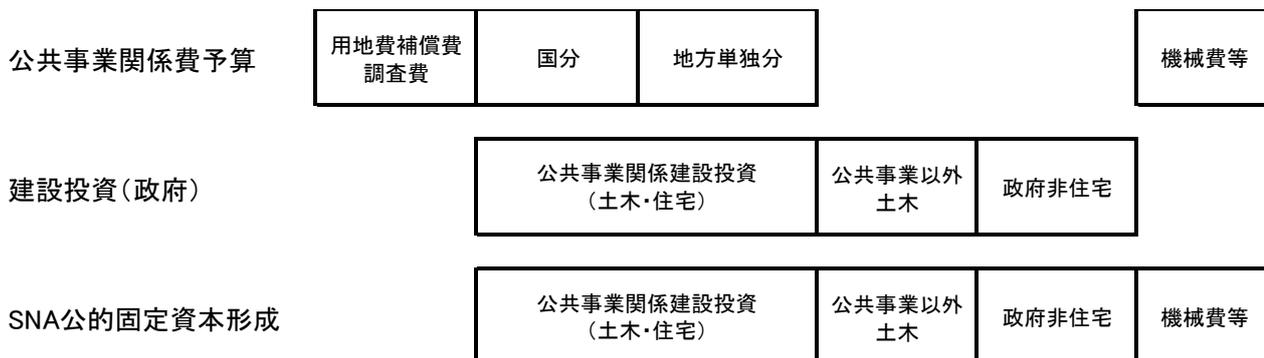
(単位:兆円)

		2012年度補正	2013年度補正
公共事業	公共事業関係費ベース	2.4	1.0
	政府建設投資ベース(※)	5.4	2.3
補正予算の総額		10.2	5.5

(出所) 財務省、国土交通省「建設投資の見通し」

(※) 「政府建設投資ベース」は国土交通省試算値。予算における「公共事業関係費」には含まれないが、SNAの「公的固定資本形成」に含まれる「政府非住宅投資」や地方公営関係事業等の「公共事業以外の土木」を含んだベース。詳しくは下表。

参考. 公共事業関係費予算、政府建設投資及び公的固定資本形成の関係図



(出所) 国土交通省資料より作成。

¹ なお、15年10月に予定されていた消費税率の引き上げは17年4月に先送りとなったが、現在の税収状況等を勘案すると15年度のプライマリーバランス赤字半減目標については、経済対策の規模を小規模にとどめれば十分達成可能な範囲にあるとみている。詳しくはEconomic Trends「消費増税先送り後の財政健全化目標を考える」(12月13日発行)をご参照ください。